

令和2年度第3回鳥取県教育審議会学校等教育分科会（要旨）

- 1 日時 令和2年度11月25日 午前10時から午前11時30分まで
- 2 会場 とりぎん文化会館第3会議室
- 3 出席者 小椋分科会会長、尾崎委員、金山委員、重本委員、高尾委員、中村委員、松岡委員、松本委員、三木委員、田中委員、西川委員

4 要旨

（1）新型コロナウイルス感染症以後の高校教育の在り方について

- 高校生は社会に出る直前であり、助けてもらう立場から助ける立場になるという方針を after コロナに向けて示してほしい。
- コロナによる家庭の困窮に目を向けておく必要がある。
- ICTの可能性は重要だが、これまでの対面授業の価値を軽視してはいけない。
- 多様な子供と一緒に学ぶことの良さをOECDはかなり評価している。ここでオンライン授業を急激に推進すると我が国の教育の本来の良さが損なわれ、取り返しがつかないことが危惧される。
- 学校の独立性は今後も尊重されるべきであり、コミュニティスクールで地域の人たちが人事に直接介入するのは危険であるとする。
- コロナ時のオンライン授業は大変有効であった。学びを止めないことに効果があった。
- 県外へ進学して帰ってこないのは、働く場所がないという理由だけでなく、県内の魅力を知らないということも考えられる。
- コロナが消え去っても同じ状態に戻るわけではない。今までの伝統的な教育のやり方や体制などに対して変化できる機会を与えてもらった。
- 伝統と新しいインターネットを関連づけて将来の教育にどう生かしていくのかという文脈で議論を進めれば、鳥取県が国際的にも極めてユニークな教育体制と人材づくりができる。

（2）学校の適正な規模と配置について

- 1クラスを35人や30人の少人数編成にして、生徒一人ひとりに目を向けたしっかりした教育をする方向も考えるべき。（同意見多数）
- 鳥取に魅力を感じて県外から来る生徒がゼロでないことはとても大きなこと。高校魅力化は決して陳腐な表現ではなく非常に重要な武器であり、住環境整備等を含めて進めるべき。
- 中山間地域の学校と市街地の学校との学級数に対する考え方はフレックスであるべき。
- 学校の再編をしないとは言えないが、そうではない新たな考え方で攻めることも検討願いたい。
- 地域から高校が消滅することは、にぎわいがなくなることであり町として大変危惧するところ。
- 特に中山間地域にとって高校の存在は大変大きくなっており、画一的に生徒が減ったから再編を決めるのではなく、規模の縮小や特色あるカリキュラムの設定等での対応も検討願いたい。
- お金のことを理由に教育のことを積極的にアピール出来ないなら、この審議会の意味がない。地域に必要な高等学校は絶対に残すんだという強いアピールをこの審議会は訴えるべき。
- 子どもの数が減っても教員数は減らさないことは考え方によって可能。教員がどんどん減っていくことは、地域の学校にとって大きくマイナスのイメージになる。
- コロナが理由になって、例えば大規模高校でもディスタンスを取る必要があるので、学級編成基準はもっと緩くすべき。
- 例えば、大学へ行く意欲のある子が入学する普通科高校を切磋琢磨させるため40人以上の規模にすれば、小さい学校を助けることになる。
- 日本全体で子供が減少しており、同様の問題を大都市以外の県は抱えている。その中で鳥取県としての考え方を出すべきであり、普遍的な問題として取り上げていかない限りイニシアチブが取れない。

- 私立は経営能力を問われるが、公立は問われていない。どういう人材をどれだけ生み出すかということが大切であり、各高校がユニークな取組を進めるといい。
- 極めて閉鎖的な鳥取県は、まず自らを客観的に見つめ、子どもたちをどうするかという対案を持って文科省や政治家に示すと受け入れられるのではないか。
- 小学生の子供が高校に魅力を感じていないことが問題。
- 子どもの意思を尊重できる環境づくりが必要。
- 鳥取ならではの充実した工業や農業を重点にした特色ある学校づくりが望ましい。
- 子どもたちが自分の生活や自分の生き様を選択できるよう幼児教育に取り組んでいる。選択肢のある鳥取県を目指していくために出来ないからではなく、やれることは何かを考えていくべき。